

1 ひょうご県民連合 管外調査日程

新潟県：令和元年11月28日（木）～29日（金）

月日	着	発	調査施設名	備考
11/28 (木)		9:15	伊丹空港	ANA513 ※8:55 までに搭乗手続を 完了して下さい。
	10:15		新潟空港	
		10:40	(移動)	
	11:00	12:00	株式会社ベジ・アビオ (スマート農業：環境制御型太陽光植物工場)	新潟市北区新富町 1419-50
			(移動・昼食)	
	13:30	15:00	新潟県議会 (①男性の育児休業取得促進のための助成制度 ②クラウドファンディングを活用した地域づくり活動の資金調達)	新潟市中央区新光町 4-1
			(移動)	
	16:15	17:15	三条市立第一中学校、嵐南小学校 (小中一貫教育[一体型]の取組)	三条市南四日町 1-1-1
			(移動)	
11/29 (金)	17:35		(燕三条ワシントンホテル)	燕市井土巻 3-65 Tel 0256-66-1111
		8:40	(燕三条ワシントンホテル)	
			(移動)	
	9:30	11:30	新潟市アグリパーク (農業を学ぶ場を提供する公立教育ファーム)	新潟市南区東笹巻新田 3044
			(移動・昼食)	
	13:15	14:15	新潟市議会 (スマートウェルネスシティ)	新潟市中央区学校通 1-602-1
			(移動)	
14:50	15:35	新潟空港	JAL2246 ※15:15 までに搭乗手続 を完了して下さい。	
16:45		伊丹空港		

2 調査者名簿

(兵庫県議会 ひょうご県民連合議員団)

団	長	いし	い	ひで	たけ
		石	井	秀	武
政務調査会長		たけ	うち	ひで	あき
		竹	内	英	明
		くろ	だ	かず	み
		黒	田	一	美
		くり	やま	まさ	し
		栗	山	雅	史
		まえ	だ	とも	き
		前	田	も	き
		なか	た	えい	いち
		中	田	英	一
		あい	ざき	さ	わ
		相	崎	佐	和
				こ	子

(以上7名)

2019年 兵庫県議会ひょうご県民連合議員団 管外調査(新潟県)報告書

1 株式会社ベジ・アビオ

○日 時： 2019年11月28日(木) 11:00~12:00

○場 所： 事務所内

(1) 視察内容

- ・スマート農業の普及

(2) ヒアリング内容

1. 事業立ち上げの経緯

背景：農家の所得低調による担い手・若手離れ／地域の衰退

新潟県は「魚沼産コシヒカリ」をはじめ圧倒的な稲作の知名度を有するがゆえに、そのブランドに頼り切ってしまい、その他の農作物に力を入れてこなかったことから、将来を見据えて新潟の1次産業に新たな柱を打ち立てることを目標に掲げスタートした。

2. “新たな柱”には何を選定するか

新潟農業の整理 → トマトの作付面積：全国6位
スイカの生産量：全国4位
ナスの作付面積：全国1位

※植物特性や栽培技術は定着、
ところが、苗の供給元はほとんどが県外。

↓

作付面積は多くても単収は低調

↓
苗生産と栽培の分業化が定着

→そこで、①パイプハウスにより単収増加

②ユニット型工場による苗生産

3. コンセプト

国が進めるような農業の大規模化では、地域の農家に対応できない。(大企業のみ) 地域を盛り上げるために、現在の農家が真似できるモデル事業を構築・普及すること。

→①小規模(土地・費用)で実施可能 ②現在の形態からスムーズに移行できること

4. モデル

①最小限の投資(パイプハウス、水循環システム・暖房システム・CO2調整・換気)

②安定生産&安定価格（製品のブランド化→「とまとまとまと」）

5. 現状

<トマトのブランド化>

- ・試食販売を中心に販路開拓し供給が追いつかない状況（新潟伊勢丹品評会総合1位など）
- ・価格は350円程度/パックを維持

<会社全体>

- ・補助金を受けてスタートしたこともあり損益均衡ラインを超えてきた
- ・若者（担い手）も入社してきている

<モデル事業自体>

- ・初期投資を自前（補助金なし）で成り立たせるほどの収益はあがっていない＝モデル事業として地域の農家に渡せるまでになっていない
- ・暖房コストが計画より高く収益を圧迫している

(3)所感

事業背景、コンセプト、取組み手法に至るまでとても理解・納得させられる内容だったが、それでも簡単には成功しない厳しい農業の現状があった。

今後も生産効率の向上やコスト削減に取り組まれるとのことで、当該地域農業の1つの成功モデルケースとなることを見守っていきたい。また、新潟地域は関西や関東の大都市圏と商圏が異なり他地域からのライバル商品の参入が少ないこともあり、現状のブランド化（成果）が大きくあがっているように感じた。「ブランド化」といっても、日本中に知れ渡る（魚沼コシヒカリのように）必要はないということも改めて認識できた。

2 新潟県議会

○日 時： 2019年11月28日（木） 13:30～15:00

○場 所： 議会庁舎 第2会議室

【テーマ①】 男性育児休業取得促進のための助成制度

(1)目的

男女共同参画社会づくりを進める上で男性の育児休業取得を拡充することは重要な取り組みであるが、取得率が伸び悩んでいる現状である。兵庫県における男性育児休業の取得率向上のため、県として男性育休取得に対する助成制度を導入する新潟県にヒアリングした。

(2)ヒアリング内容

○事業概要

新潟県では、県内企業において男性労働者に所定の育児休業を取得させた場合に助成金を支給

- ・助成額：事業主と取得労働者それぞれに各5万円
- ・取得日数：14日以上を取得に対して助成
- ・実績：H29年度22件、H30年度41件、R1年度33件
(11月22日現在)

- ・助成対象：「ハッピーパートナー企業」

※ハッピーパートナー企業：県内の男女共同参画を推進する企業。県の取り組みであり、企業は登録すれば、男女共同参画を進めることで様々なメリットが享受できる。県内1000社以上が登録。

- 新潟県職員の男性育休取得率は約10%（兵庫県は約5%）

(3)質疑

- 男性育休取得に対して助成金を拠出することについて、異論や慎重論は存在したか？

→ 県で働き方改革を推進するにあたり、全般的に取り組むよりピンポイントでの取り組みが効果的とし、男性育休取得率の向上を目玉の1つにした。ゆえに異論などはなかった。

- 男性育休の助成対象は14日以上。日数設定の根拠は？

→ 最低限の日数と捉えている。これ以上取得する男性ももちろんいる。

(3)所感

子育てしやすい社会づくりには、制度と意識の両方からの推進が必要である。県による男性育休取得の助成は、制度として効果的であると同時に、意識の高揚にもなるだろう。

新潟は三世代同居率が高く、ゆえに女性の就業率が高く男性育休の所得率が低い傾向があるらしい。担当者が「男性も女性も、育休を取得したい人、取得する必要がある人が、キッチンと育休を取得できる仕組みづくりと意識づくりが必要」とおっしゃっていたのが印象的だった。「こうあるべき」を押し付けるのではなく、多様性に合わせた選択ができるようにしたい。

【テーマ②】クラウドファンディングを活用した地域づくりの応援

(1)目的

兵庫県内において様々な団体が地域活性化に取り組んでいるが、資金調達が大きな課題の1つと聞くところである。地域力による地域活性化策を支援するため、クラウドファンディングの仕組みを活用して資金支援を実施している新潟県をヒアリングした。

(2)ヒアリング内容

○事業概要

クラウドファンディング（CF）を活用し、県内の地域づくり団体が行う地域づくり活動のための資金調達を支援することにより、住民主体の地域づくり活動を促進する。（つまり、県がOKを出した地域づくり事業について、クラウドファンディングをしてもらい、不足分を県が補助するというもの）

- ・業実施主体：地域づくり団体（NPO法人、自治会、まちづくり協議会、中間支援組織等）
- ・対象事業：特性やニーズを踏まえて地域課題の解決に取り組む団体による事業
- ・補助率：当該事業に要する経費の10/10以内
- ・補助限度額：CFによる調達額（上限1,000千円、下限200千円）からCFに係る手数料（CFポータルサイト利用料、決済手数料等）を差し引いた額
- ・採択予定数：10団体、アドバイザー派遣あり

※特筆事項：・県の補助金はふるさと納税を活用

- ・今年度から制度開始
- ・3プロジェクトが始動中

①空き家の滞在拠点化 ②城下町の景観形成 ③町屋再生

(3)所感

ふるさと納税を地域活性化に活用するという、ふるさと納税の本来の目的に合致した取り組みだと実感。単に県が補助金を拠出するのではなく、まずはクラウドファンディングで独自での資金調達を試みて、不足分についてふるさと納税を活用して支援するというのは理想的な流れだと考える。

ただ、試行錯誤段階でのようで予定の10プロジェクトに対して、実際始動しているのは3プロジェクトとのこと。推移を注視したい。

3 三條市立第一中学校、嵐南小学校

○日 時： 2019年11月28日(木) 16:15~17:30 (予定を超えて視察)

○場 所： 同中学校・小学校 1F会議室(多目的室)

(1) 視察内容

- ・小中一貫教育導入の背景と経緯について
- ・三條市立第一中学校、嵐南小学校の学園体制について
- ・小中一貫教育で期待される効果と具体的取組について
- ・小中一貫教育の成果と課題について

(2) 視察報告

義務教育9年間を連続した期間として捉え、児童生徒の発達段階に応じた一貫性のある学習指導・生活指導を行うとともに、教職員や児童生徒が連携・交流を深めることにより、小学校と中学校が連携して系統的・継続的に教育活動を行うことができる「小中一貫教育」の現場に伺い、その状況についてお話を伺った。今回訪問した「三條市立第一中学校、嵐南小学校」はいわゆる「一体型」と呼ばれる形態で、非常に工夫された一体感あふれる校舎を持つ、開校して11年目の「学園」であった。

まず、小中一貫教育導入の背景と経緯についてであるが、児童生徒の減少に伴う統廃合という側面はあるものの、もう一つの導入の背景に「いじめの認知件数 及び 不登校生徒の増加」があったという。学年でいうと小学校高学年から増え始め、中学1年生でいじめ・不登校生ともに多くなるという現実があったようである。核家族化や少子化、地域コミュニティの減退など社会構造の変化により、人間力・社会性を身に付ける場が衰退し、「いじめや不登校の増加」と、「自己有用感の低下」を招き、いわゆる「中1ギャップ」というものが発生していた。小学5年生～中学1年という時期を重要な期間と捉え、小中一貫教育導入に至ったとのことである。

小中一貫教育で期待される効果としては、「自分を大切にし、人を思いやる心の育成」、「学ぶ意欲を高め、夢や希望に向かって努力する子供の育成」などがあるが、視察したいことは具体的な取組とその成果、そして課題であった。

具体的な取組としては、小中教職員の協働による授業で、①小中合同指導案検討・授業実践、②乗り入れ授業があげられる。それらは9年間のカリキュラムをつなぐ「分かる授業の具現化」を目標にしている。「9年間の学びの接続を意識した授業の必要性」に気付いた教師たちの指導観が変わったという。また「乗り入れ授業」という取組は非常に効果があるように思えた。中学校の教師が小学校で、小学校の教師が中学校で、全ての教職員が1回は経験すること

にしているというものだ。小学生にとっては、教科の専門性を持つ中学教師の指導について興味・関心が高まり、より深い学習内容の理解になるようである。一方、中学生にとっては、懐かしい小学校の教科書、先生の指導によって、心筋での学習意欲の高まりがあるようである。

その他、小中の交流を深める活動も行っており、小中学生が一緒に学習したり、学校行事やイベントを通じて交流することにより、「憧れ意識」と「自己有用感」の高まりが醸成されるようである。

最後に小中一貫教育による成果と課題であるが、概ね生徒たちの満足感が高いようである。効果として「小学生の中学校生活への不安軽減、中学生の自己有用感」、「学習への意欲」があり、教職員から見ても「学園内の仲間のつながりをつくる働きかけ」になることや、「9年間のつながりを意識した授業」について、以前より良くなったという実感を得ているという。

これからも引き続き小中一貫教育を洗練・深化させていく必要があるとの課題があるようであるが、従来の独立した形態よりもメリットが多いのではないかと感じた。兵庫県内の各市町においてもこういった事例を参考にした取組ができないか研究していきたい。

4 新潟市アグリパーク

○日 時：2019年11月29日（金） 9：30～11：30

○場 所：アグリパーク内会議室

（1）視察内容

- ・日本初の教育ファームの取組について
- ・農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」について
- ・学校等と連携した「アグリ・スタディ・プログラム」の取組について
- ・施設概要について

（2）視察報告

新潟市は農業が中心産業となっており、水稲・花・野菜など全国的にトップクラスである。

新潟市アグリパークは、農業に触れ、親しみ、学ぶ場を提供する日本初の“教育ファーム”として、新潟市と教育委員会が協同で設立し、運営は民間の「アグリパーク運営グループ」（農業、広報、教育、営繕等の4社合同）が行っている。

幼・保、小学校、中学校、高等学校、大学、特別支援学校の各校園での

教育科目に「アグリ・スタディ・プログラム」として位置づけられて、当該パークで体験学習を行っている。

施設内には、四季折々新潟の野菜を通年栽培、収穫する「圃場」、収穫した野菜で自ら調理し食す「体験ハウス」、牛や羊などの家畜の搾乳やえさやり、ふれあい体験ができる「体験畜舎」、手づくりで野菜加工、チーズ等を作る「食品加工センター」、また、体験者が泊まれる「宿泊コテージ」は7棟あり、54人まで宿泊可能であるなど、施設内で農業に関するさまざまな体験が可能となっている。施設の利用は学校関係だけでなく、市民等全ての人利用可能である。

各学校では具体的に授業として「アグリ・スタディ・プログラム」で年間授業計画に入れられており、「アグリパークツアーズ」として宿泊を計画している学校もある。また、市外、県外から特別支援学校をはじめ、修学旅行でも利用されている。

土に触れ、野菜をつくり、収穫する。また、牛や羊に触れ、搾乳し、命の大切さを学ぶことができる施設となっている。施設に来た全ての子どもが感想を書いているようであるが、ある子どもは「羊の腸に肉を入れ、ウインナーを作りました。かわいそうでした。大事な命をもらって食べるんだ。心をこめていただきますと言います。」とあった。この言葉からも、教育ファームが単なる農業体験施設としてだけでなく、教育施設としても機能していることが確認できた。

兵庫県でも、自然学校、トライやる・ウィーク等で、この取組を参考にできないか、今後県政への反映を検討したい。

5 新潟市議会

○日 時： 2019年11月29日（金） 13:15～14:15

○場 所： 議会庁舎 会議室

【テーマ】スマートウェルネスシティの取組について

(1)視察概要

健康を取り巻く環境は超高齢社会の進行や車利用に依存したライフスタイルの多様化などにより大きく変化し、食習慣や運動不足などに起因するがんや糖尿病といった生活習慣病が増加している。また、このような要因等が原因で医療費や介護給付費などの社会保障費の増加が大きな社会問題になっている。

これらの社会問題を背景に、新潟市では市民が健康で生きがいをもって暮らせるまちづくりを進めていくことが必要であると捉え、生活習慣病や寝たきり

予防を踏まえた健康づくりと、健康につながる都市づくりのあり方を視点に取り入れたまちづくりを推進していることから、その取組についてヒアリングした。

(2) 視察報告

健康で生きがいをもって暮らせるまちづくりを進めるため、市民の意識、行動パターン、ライフスタイルなどをプラスとなる方向へ変える、健康づくりとまちづくりを連動させた各種の事業に取り組まれているとのことであった。

また、全国的にも超高齢・人口減社会によって生じる様々な課題を克服するため、「健幸」をこれからのまちづくりの基本に据え、持続可能な新しい都市モデルを目指し、新潟市を含めた41都道府県99区市町村の全国の首長による「スマートウェルネスシティ首長研究会」も活動しているとのことであった。

全国の様々な地域で取り組まれており、兵庫県内においても、川西市や加西市、西脇市等で取り組みを進めていることから、その効果について注視したい。